



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 055-975-8221
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,371	19.0	774	122.7	856	100.5	501	191.1
24年3月期	16,276	△13.6	347	△61.5	426	△51.7	172	△61.0

(注) 包括利益 25年3月期 604百万円 (249.4%) 24年3月期 173百万円 (△59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	113.22	—	3.5	3.8	4.0
24年3月期	38.48	—	1.2	2.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,350	14,537	62.3	3,284.30
24年3月期	21,275	14,109	66.3	3,187.63

(参考) 自己資本 25年3月期 14,537百万円 24年3月期 14,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△553	628	△191	2,171
24年3月期	△288	△731	△422	2,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	178	103.9	1.3
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	177	35.3	1.2
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	2.9	△650	—	△620	—	△420	—	△94.89
通期	20,100	3.8	800	3.4	870	1.6	510	1.8	115.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)するものです。詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,776,900 株	24年3月期	4,776,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期	350,542 株	24年3月期	350,504 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,426,383 株	24年3月期	4,474,042 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,895	19.8	733	135.9	824	106.4	486	200.2
24年3月期	15,768	△13.1	311	△62.5	399	△51.6	162	△60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	109.94	—
24年3月期	36.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,005	14,331	62.3	3,237.70
24年3月期	20,923	13,917	66.5	3,144.31

(参考) 自己資本 25年3月期 14,331百万円 24年3月期 13,917百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	0.5	△630	—	△600	—	△390	—	△88.11
通期	19,600	3.7	780	6.3	850	3.1	500	2.7	112.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(c)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営指標と経営戦略	6
(3) 2013年度に対処すべき課題と施策	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(会計方針の変更等)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 受注状況

当連結会計年度の世界経済の成長は、欧州財政危機などの影響により減速した状態が続きました。

国内の経済についても弱い動きが続きましたが、公共投資が増加していることや、政権交代に伴う政策や金融政策の効果への期待感から、円高修正や株価上昇等、明るい兆しも見られました。

風水力機械マーケットについては、公共投資の増加により、国内官需向けを中心に前連結会計年度に比べて増加しています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、官需向けの受注は増加したものの、海外向けが12月頃までの円高などにより苦戦したことから、当連結会計年度における受注総額は176億93百万円（前連結会計年度比90.9%）となりました。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

前連結会計年度に比べ官需向けは若干増加しましたが、国内民需向けと海外向けがそれぞれ減少しましたので、受注高は131億1百万円（前連結会計年度比82.1%）となりました。

(送風機)

前連結会計年度に比べ海外向けは減少しましたが、官需向けと国内民需向けが増加しましたので、受注高は27億83百万円（同120.3%）となりました。

(バルブ)

前連結会計年度に比べ官需向けが増加しましたので、受注高は4億21百万円（同130.9%）となりました。

(その他製品)

前連結会計年度に比べ海外向けは減少しましたが、官需向けが増加しましたので、受注高は13億86百万円（同156.4%）となりました。

(b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度比119.0%の193億71百万円を計上しました。

利益面については、前連結会計年度に比べ、売上高は増加しながらも経費増加を抑制できたことなどから、営業利益は前連結会計年度比222.7%の7億74百万円、経常利益は同200.5%の8億56百万円、当期純利益は同291.1%の5億1百万円となりました。

期末受注残高は前連結会計年度比88.9%の133億93百万円となっています。

(c) 次期の見通し

次期の見通しについては、世界経済は財政危機の不安が続く欧州経済の影響などが考えられますが、緩やかながら回復が見込まれる米国経済や成長を続けるアジア経済などに期待ができることから、成長率は上昇することが予想されます。

国内経済については、海外情勢の改善、円高修正、株価上昇や大規模な財政出動などを背景に順調に伸長することが予想されます。

当社グループの属する風水力機械マーケットにおいては、海外向けでは新興国・資源国を中心に需要増加が予想されることや、国内向けでは震災復興の本格化や老朽対策等による需要増加が予想されることから、当社グループの受注総額は220億円を目指します。

損益面については、引き続き厳しい受注競争の継続が想定されますが、一層のコスト削減に努め、売上高201億円、営業利益8億円、経常利益8億70百万円、当期純利益5億10百万円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ20億74百万円増加し、233億50百万円となりました。

これは、有価証券の減少13億75百万円、投資その他の資産のその他の減少2億3百万円などがあつたものの、受取手形及び売掛金の増加31億13百万円、仕掛品の増加4億29百万円、現金及び預金の増加3億85百万円などがあつたことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ16億47百万円増加し、88億12百万円となりました。

これは、退職給付引当金の減少2億13百万円、流動負債のその他の減少1億50百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加15億95百万円、未払法人税等の増加2億50百万円、前受金の増加1億67百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ4億27百万円増加し、145億37百万円となりました。これは、利益剰余金の増加3億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億86百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億71百万円となり、前連結会計年度末より1億16百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億53百万円の減少（前年同期 資金の減少288百万円）となりました。

これは、仕入債務の増加15億95百万円、税金等調整前当期純利益8億56百万円、減価償却費4億79百万円など増加要因はあったものの、売上債権の増加31億13百万円、たな卸資産の増加4億35百万円、退職給付引当金の減少2億13百万円など減少要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億28百万円の増加（前年同期 資金の減少7億31百万円）となりました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億53百万円などの減少要因があったものの、投資有価証券の償還による収入6億82百万円、定期預金の払戻による収入2億円など増加要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億91百万円の減少（前年同期 資金の減少4億22百万円）となりました。

これは、配当金の支払1億77百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	58.3	66.0	66.3	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	31.1	31.2	29.1	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	45.6	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,136.3	384.0	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減に向けた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり20円に加え、期末配当1株当たり20円を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当40円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

② 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了までが長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

④ 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの動向によって有価証券の時価が下落し、営業外費用が増加した場合、業績を悪化させる可能性があります。

⑤ 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災対策強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

⑥ 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性があります。

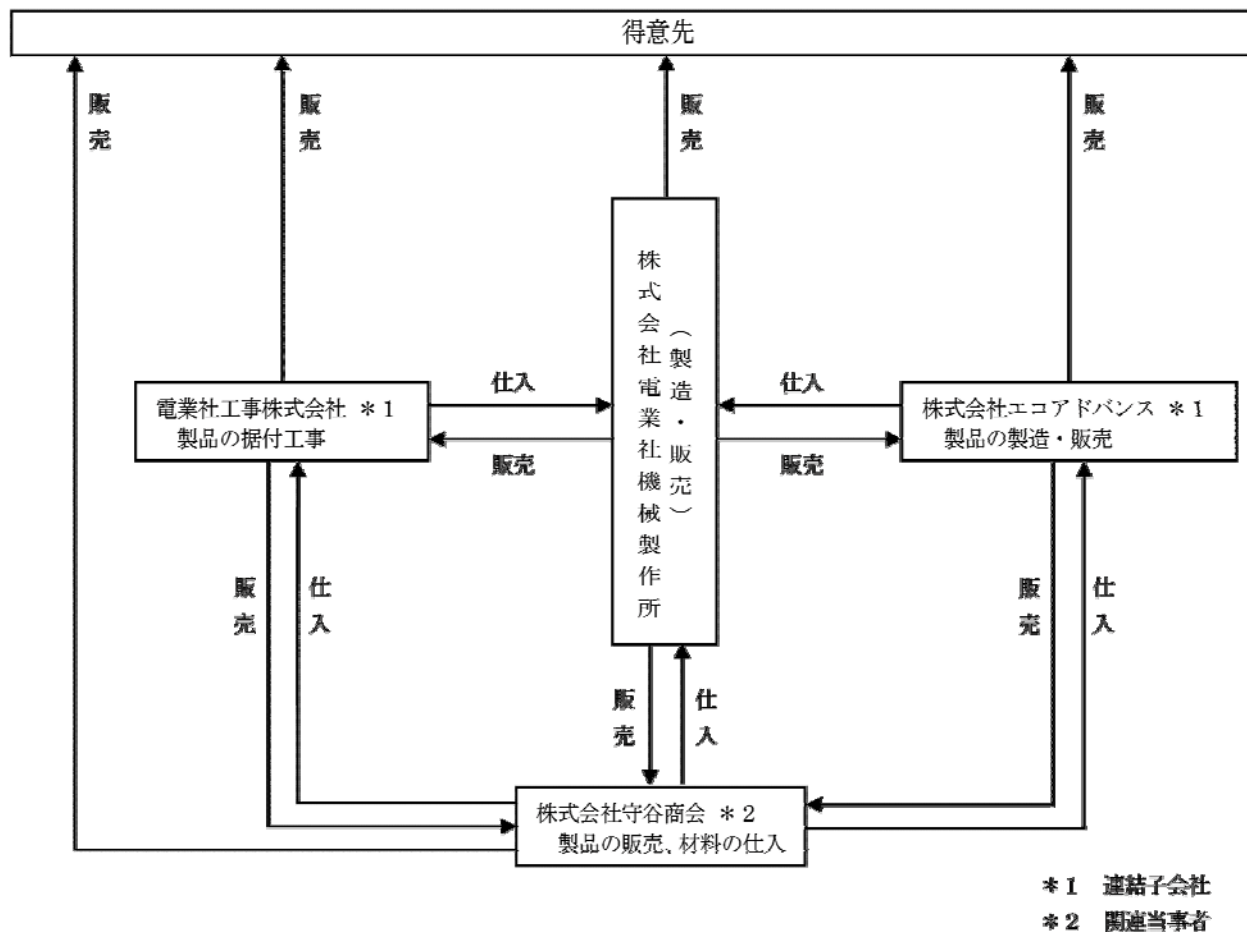
⑦ 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物作りの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することを目指します。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界の人々のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

当社は、“Challenge!! プラスOne”を掲げる、新たな中期経営計画「New DMW 中期経営計画2013」をスタートさせました。

2013年度から2014年度までの第1ステップで、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行い、2015年度から2016年度の第2ステップで、受注、生産体制拡大を実践していく計画です。

<中期経営計画による達成ビジョン>

- ①当社の製品および設備工事を通じて、信頼されるブランドとしての価値を高め、顧客の創造へつなげる。
- ②既存市場におけるプレゼンス向上に加え、新規海外市場開拓を図る。
- ③弛（たゆ）まぬ研究開発と、最適設計のスピード向上により、国内外における技術優位を築く。
- ④受注拡大に対応できる国内工場の生産設備の拡大と海外生産拠点の充実を図る。
- ⑤グローバル化に対応できる次世代の人材を早期に育成する。

<中期経営計画のテーマ>

マーケット： 社会インフラ、パワープラント、ガス&オイル市場における受注の拡大と、新たに水ビジネス（海水淡水化）分野におけるプレゼンスを確立する。

地域： 日本、インド及びサウジアラビアを始めとする中東地域にて安定的受注を確保し、さらに東南アジアへの市場展開と北米における市場開拓を図る。

官需営業力： 国内の公共インフラ市場において、高い技術と提案力を持ってシェアを一層拡大する。

新製品開発： 世界最高水準の流体機械を市場に投入し、さらに新エネルギー分野にて新技術を開発する。

生産能力： 受注高250億円に向けた生産体制を確立する。

人材育成： 優秀な人材を確保し、一貫した全社的研修教育システムを構築する。

財務： 安定した財務・資金計画を作り実施する。

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値は以下のとおりです。

	【第1ステップ】			【第2ステップ】	
	(金額単位：億円)			(金額単位：億円)	
	2012年度 (実績)	2013年度 (目標)	2014年度 (目標)	2015年度 (目標)	2016年度 (目標)
受注高	176	220	220	230~250	
売上高	193	201	223		
営業利益	7.7	8.0	9.3		
売上高営業利益率	4.0%	4.0%	4.1%	5.0%以上	
経常利益	8.5	8.7	10.0		
当期純利益	5.0	5.1	5.8		
1株当り当期純利益	113円	115円	131円		

(3) 2013年度に対処すべき課題と施策

2013年度は、世界経済の緩やかな成長を受けて海外の需要は堅調に推移することが予想されるため、海外向けの受注増加を目指し、海外成長地域・市場への積極的な営業を展開するとともに、世界に通用するグローバル人材の育成を推進します。

また、国内においては、復興需要の本格化が進んでいることから、長年の経験を生かし、復興を支援する提案営業を実施します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,567	2,171,841
受取手形及び売掛金	※2 10,414,640	※2 13,528,476
有価証券	1,487,986	112,287
仕掛品	939,816	1,368,853
原材料及び貯蔵品	129,858	136,811
繰延税金資産	377,290	512,310
その他	※1 116,892	※1 108,474
流動資産合計	15,253,053	17,939,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,594	5,165,530
減価償却累計額	△3,243,714	△3,293,190
建物及び構築物（純額）	1,843,880	1,872,339
機械装置及び運搬具	4,672,963	4,645,251
減価償却累計額	△3,962,796	△4,061,745
機械装置及び運搬具（純額）	710,167	583,505
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	42,921
減価償却累計額	△20,134	△27,841
リース資産（純額）	22,787	15,079
建設仮勘定	3,300	8,004
その他	2,060,214	2,107,134
減価償却累計額	△1,962,045	△2,024,434
その他（純額）	98,169	82,700
有形固定資産合計	2,853,422	2,736,748
無形固定資産	259,486	202,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,201	1,704,961
従業員に対する長期貸付金	20,350	18,578
繰延税金資産	178,854	6,270
その他	996,854	793,022
貸倒引当金	△51,999	△51,109
投資その他の資産合計	2,909,260	2,471,722
固定資産合計	6,022,170	5,411,075
資産合計	21,275,224	23,350,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,866,750	※2 5,462,417
リース債務	14,177	13,385
未払法人税等	102,420	352,468
前受金	566,598	734,475
受注損失引当金	272,717	290,783
製品保証引当金	105,369	107,195
役員賞与引当金	29,937	47,396
その他	※1, ※2 1,388,177	※1, ※2 1,238,095
流動負債合計	6,346,148	8,246,217
固定負債		
リース債務	32,827	19,442
退職給付引当金	666,014	452,263
役員退職慰労引当金	14,246	13,709
その他	106,264	81,020
固定負債合計	819,353	566,436
負債合計	7,165,502	8,812,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	13,522,541	13,846,644
自己株式	△557,236	△557,291
株主資本合計	13,886,623	14,210,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,255	412,078
繰延ヘッジ損益	△2,157	△85,272
その他の包括利益累計額合計	223,098	326,806
少数株主持分	—	—
純資産合計	14,109,722	14,537,478
負債純資産合計	21,275,224	23,350,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,276,955	19,371,219
売上原価	※2, ※3 13,016,368	※2, ※3 15,566,447
売上総利益	3,260,587	3,804,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,913,034	※1, ※2 3,030,705
営業利益	347,553	774,066
営業外収益		
受取利息	23,900	16,696
受取配当金	37,831	37,725
受取賃貸料	69,825	71,644
その他	10,393	17,672
営業外収益合計	141,951	143,739
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,303	—
投資有価証券評価損	6,166	—
為替差損	17,279	20,648
賃貸費用	21,624	20,938
固定資産処分損	3,701	6,452
支払保証料	8,208	10,978
その他	3,231	2,485
営業外費用合計	62,515	61,503
経常利益	426,989	856,302
税金等調整前当期純利益	426,989	856,302
法人税、住民税及び事業税	115,681	346,740
法人税等調整額	139,132	8,402
法人税等合計	254,813	355,143
少数株主損益調整前当期純利益	172,175	501,159
当期純利益	172,175	501,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,175	501,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,931	186,823
繰延ヘッジ損益	△24,985	△83,115
その他の包括利益合計	※1, ※2 946	※1, ※2 103,707
包括利益	173,122	604,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,122	604,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
当期首残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
当期首残高	13,621,079	13,522,541
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	172,175	501,159
当期変動額合計	△98,538	324,103
当期末残高	13,522,541	13,846,644
自己株式		
当期首残高	△420,066	△557,236
当期変動額		
自己株式の取得	△137,170	△55
当期変動額合計	△137,170	△55
当期末残高	△557,236	△557,291
株主資本合計		
当期首残高	14,122,332	13,886,623
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	172,175	501,159
自己株式の取得	△137,170	△55
当期変動額合計	△235,708	324,048
当期末残高	13,886,623	14,210,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199,324	225,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	186,823
当期変動額合計	25,931	186,823
当期末残高	225,255	412,078
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22,828	△2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,985	△83,115
当期変動額合計	△24,985	△83,115
当期末残高	△2,157	△85,272
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,152	223,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	103,707
当期変動額合計	946	103,707
当期末残高	223,098	326,806
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,344,484	14,109,722
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	172,175	501,159
自己株式の取得	△137,170	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	103,707
当期変動額合計	△234,762	427,755
当期末残高	14,109,722	14,537,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,989	856,302
減価償却費	567,767	479,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	△890
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	118,509	18,065
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,570	1,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,326	17,459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216,383	△213,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,435	△536
受取利息及び受取配当金	△61,732	△54,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,303	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,166	—
固定資産売却損益 (△は益)	△704	△178
固定資産処分損益 (△は益)	7,403	6,452
為替差損益 (△は益)	31,376	15,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△843,114	△3,113,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281,676	△435,990
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,094	7,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396,497	1,595,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,428	2,408
前受金の増減額 (△は減少)	135,402	167,877
その他の負債の増減額 (△は減少)	△117,227	133,638
その他	△10	△13,787
小計	△92,719	△531,263
利息及び配当金の受取額	66,993	61,133
保険金の受取額	—	13,787
法人税等の支払額	△262,638	△97,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,365	△553,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999,487	—
有価証券の売却による収入	999,605	—
有形固定資産の取得による支出	△211,907	△233,251
有形固定資産の売却による収入	1,060	238
無形固定資産の取得による支出	△174,520	△19,777
投資有価証券の取得による支出	△1,318,087	—
投資有価証券の売却による収入	906,915	—
投資有価証券の償還による収入	62,922	682,280
定期預金の払戻による収入	—	200,000
貸付けによる支出	—	△540
貸付金の回収による収入	2,312	2,312
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,186	628,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,177	△14,177
自己株式の取得による支出	△137,170	△55
配当金の支払額	△270,714	△177,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,061	△191,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,441,617	△116,353
現金及び現金同等物の期首残高	3,729,812	2,288,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,288,194	2,171,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

電業社工事㈱

㈱エコアドバンス

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社の対象会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

構築物 10年～40年

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 受注損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。
- ③ 製品保証引当金
完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。
- ④ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
また、当社の執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
- ③ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は、軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,932千円は、「固定資産処分損」3,701千円、「その他」3,231千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	140,902千円	26,216千円
支払手形	171,805	393,345
その他(設備関係支払手形)	2,520	5,602

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	113,656千円	140,225千円
荷造運送費	308,649	377,704
給与手当・賞与等	1,304,610	1,340,747
退職給付費用	107,253	123,557
役員賞与引当金繰入額	29,937	47,396
役員退職慰労引当金繰入額	2,435	2,186
旅費交通費・通信費	140,455	134,016
租税公課	36,082	37,283
減価償却費	40,168	34,263
賃借料	165,309	160,613

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	201,011千円	206,215千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,257千円	3,073千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△37,232千円	250,898千円
組替調整額	39,813	15,747
計	2,580	266,645
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△41,851	△135,464
組替調整額	—	1,687
計	△41,851	△133,776
税効果調整前合計	△39,271	132,869
税効果額	40,217	△29,161
その他の包括利益合計	946	103,707

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,580千円	266,645千円
税効果額	23,351	△79,822
税効果調整後	25,931	186,823
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△41,851	△133,776
税効果額	16,866	50,661
税効果調整後	△24,985	△83,115
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△39,271	132,869
税効果額	40,217	△29,161
税効果調整後	946	103,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	251	98	—	350
合計	251	98	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加98千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加98千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,010	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	89,704	20.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,527	利益剰余金	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

（注）普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,527	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	88,527	20.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,527	利益剰余金	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,786,567千円	2,171,841千円
有価証券	1,487,986	112,287
償還期限が1年内の債券等	△986,359	△112,287
現金及び現金同等物	2,288,194	2,171,841

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売による事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187.63円	3,284.30円
1株当たり当期純利益金額	38.48円	113.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	172,175	501,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	172,175	501,159
期中平均株式数 (株)	4,474,042	4,426,383

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,057	1,976,518
受取手形	※2 973,071	※2 1,081,544
売掛金	9,282,911	12,288,638
有価証券	1,487,986	112,287
仕掛品	932,400	1,362,399
原材料及び貯蔵品	128,320	134,972
前渡金	48,950	21,170
前払費用	18,521	4,966
繰延税金資産	365,708	506,937
その他	※1 47,121	※1 81,789
流動資産合計	14,882,051	17,571,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,557,897	3,633,050
減価償却累計額	△2,163,607	△2,183,549
建物（純額）	1,394,290	1,449,501
構築物	1,528,716	1,531,499
減価償却累計額	△1,080,017	△1,109,531
構築物（純額）	448,699	421,967
機械及び装置	4,540,137	4,556,872
減価償却累計額	△3,860,547	△3,997,930
機械及び装置（純額）	679,590	558,941
車両運搬具	51,906	49,738
減価償却累計額	△46,871	△46,085
車両運搬具（純額）	5,035	3,652
工具、器具及び備品	2,053,269	2,100,669
減価償却累計額	△1,955,699	△2,018,455
工具、器具及び備品（純額）	97,570	82,213
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	42,921
減価償却累計額	△20,134	△27,841
リース資産（純額）	22,787	15,079
建設仮勘定	3,300	8,004
有形固定資産合計	2,826,392	2,714,479
無形固定資産		
ソフトウェア	230,375	165,251
ソフトウェア仮勘定	—	14,145
リース資産	22,547	16,643
その他	6,332	6,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	259,255	202,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,201	1,704,961
関係会社株式	50,105	50,105
従業員に対する長期貸付金	20,350	18,578
長期前払費用	6,811	4,092
繰延税金資産	177,670	6,141
長期預金	700,000	500,000
投資不動産	90,070	86,017
その他	197,356	198,796
貸倒引当金	△51,999	△51,109
投資その他の資産合計	2,955,566	2,517,583
固定資産合計	6,041,214	5,434,435
資産合計	20,923,265	23,005,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,576,322	※2 2,565,024
買掛金	2,179,868	2,812,519
リース債務	14,177	13,385
未払金	831,755	466,526
未払費用	489,553	561,082
未払法人税等	89,792	342,799
前受金	566,598	734,475
預り金	39,570	38,261
前受収益	715	428
受注損失引当金	272,717	290,783
製品保証引当金	105,369	107,195
役員賞与引当金	24,300	43,000
その他	※2 9,457	※2 146,249
流動負債合計	6,200,198	8,121,731
固定負債		
リース債務	32,827	19,442
長期未払金	42,609	18,552
退職給付引当金	666,014	452,263
その他	63,655	62,468
固定負債合計	805,107	552,726
負債合計	7,005,305	8,674,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	31,083	28,056
別途積立金	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金	3,530,195	3,842,812
その他利益剰余金合計	13,128,279	13,437,868
利益剰余金合計	13,330,779	13,640,368
自己株式	△557,236	△557,291
株主資本合計	13,694,861	14,004,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,255	412,078
繰延ヘッジ損益	△2,157	△85,272
評価・換算差額等合計	223,098	326,806
純資産合計	13,917,960	14,331,201
負債純資産合計	20,923,265	23,005,660

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,768,192	18,895,551
売上原価	※1, ※3, ※5 12,685,148	※1, ※3, ※5 15,268,073
売上総利益	3,083,043	3,627,478
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,772,031	※2, ※3 2,893,655
営業利益	311,011	733,822
営業外収益		
受取利息	965	1,204
有価証券利息	23,106	15,479
受取配当金	※4 41,031	※4 40,925
受取賃貸料	75,185	77,005
その他	10,330	17,106
営業外収益合計	150,620	151,722
営業外費用		
為替差損	17,279	20,648
賃貸費用	21,624	20,938
支払保証料	8,208	10,978
その他	15,002	8,221
営業外費用合計	62,115	60,787
経常利益	399,516	824,757
税引前当期純利益	399,516	824,757
法人税、住民税及び事業税	102,688	336,972
法人税等調整額	134,718	1,139
法人税等合計	237,406	338,112
当期純利益	162,110	486,644

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,739	28,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,739	28,739
その他資本剰余金		
当期首残高	82,579	82,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,579	82,579
資本剰余金合計		
当期首残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	32,377	31,083
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	2,057	—
圧縮記帳積立金の取崩	△3,352	△3,027
当期変動額合計	△1,294	△3,027
当期末残高	31,083	28,056
別途積立金		
当期首残高	9,567,000	9,567,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,567,000	9,567,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,637,505	3,530,195
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	162,110	486,644
税率変更に伴う積立金の増加	△2,057	—
圧縮記帳積立金の取崩	3,352	3,027
当期変動額合計	△107,309	312,616
当期末残高	3,530,195	3,842,812
利益剰余金合計		
当期首残高	13,439,383	13,330,779
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	162,110	486,644
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△108,604	309,589
当期末残高	13,330,779	13,640,368
自己株式		
当期首残高	△420,066	△557,236
当期変動額		
自己株式の取得	△137,170	△55
当期変動額合計	△137,170	△55
当期末残高	△557,236	△557,291
株主資本合計		
当期首残高	13,940,636	13,694,861
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	162,110	486,644
自己株式の取得	△137,170	△55
当期変動額合計	△245,774	309,533
当期末残高	13,694,861	14,004,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199,324	225,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,931	186,823
当期変動額合計	25,931	186,823
当期末残高	225,255	412,078
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22,828	△2,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,985	△83,115
当期変動額合計	△24,985	△83,115
当期末残高	△2,157	△85,272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	222,152	223,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	103,707
当期変動額合計	946	103,707
当期末残高	223,098	326,806
純資産合計		
当期首残高	14,162,788	13,917,960
当期変動額		
剰余金の配当	△270,714	△177,055
当期純利益	162,110	486,644
自己株式の取得	△137,170	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	103,707
当期変動額合計	△244,828	413,241
当期末残高	13,917,960	14,331,201

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりである。

構築物 10年～40年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は、軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	140,902千円	26,216千円
支払手形	171,805	393,345
その他(設備関係支払手形)	2,520	5,602

(損益計算書関係)

※1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	113,860千円	137,989千円
荷造運送費	308,649	377,704
給与手当、賞与等	1,226,583	1,268,681
役員賞与引当金繰入額	24,300	43,000
退職給付費用	101,871	122,556
旅費交通費・通信費	133,244	127,396
減価償却費	39,681	32,707
賃借料	163,676	159,366
研究開発費	133,559	143,415

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	199,496千円	202,043千円

※4 関係会社に係る営業外収益(受取配当金)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,200千円	3,200千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,257千円	3,073千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	251	98	—	350
合計	251	98	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加98千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加98千株である。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,144.31円	3,237.70円
1株当たり当期純利益金額	36.23円	109.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	162,110	486,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	162,110	486,644
期中平均株式数 (株)	4,474,042	4,426,383

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

平成25年2月5日発表の「代表取締役の異動および執行役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他役員の異動（平成25年6月27日付予定）

・新任取締役候補

取締役 村林秀晃（現 上席執行役員 生産本部生産部・プラント建設部統括 兼 生産本部プラント建設部長）

・退任予定取締役

取締役 柳瀬宜浩（現 取締役相談役）

（注）退任後も相談役は継続。

(2) 受注及び販売の状況

製品区分	期別	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
連結受注高	ポンプ	15,950,209	81.9	13,101,337	74.0
	送風機	2,314,405	11.9	2,783,598	15.7
	バルブ	321,913	1.7	421,509	2.4
	その他製品	886,796	4.5	1,386,633	7.9
	計	19,473,323	100.0	17,693,079	100.0
連結売上高	ポンプ	11,022,727	67.7	15,411,862	79.6
	送風機	3,934,639	24.2	2,523,266	13.0
	バルブ	293,294	1.8	271,043	1.4
	その他製品	1,026,295	6.3	1,165,046	6.0
	計	16,276,955	100.0	19,371,219	100.0
連結受注残高	ポンプ	12,692,856	84.2	10,382,332	77.5
	送風機	1,875,645	12.4	2,135,977	15.9
	バルブ	49,119	0.3	199,585	1.5
	その他製品	454,010	3.1	675,597	5.1
	計	15,071,630	100.0	13,393,491	100.0

（注）金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていない。